イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参すること。
⑷　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成23年11月８日から同年11月10日までの毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、平成23年11月10日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成23年11月10日午前９時から正午まで。郵送等による入札の場合は、平成23年11月10日正午必着。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成23年11月15日午前10時
イ　開札場所　九州防衛局第２会議室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行福岡支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の５以上とする。なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。
ア　提出期間　平成23年10月10日から同年11月10日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、平成23年11月10日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参若しくは郵送等（提出期間内必着。）により行うものとする。
エ　増額変更　認めない。
オ　減額変更　認めない。
カ　保証期間　書類の提出日から平成23年１月17日まで。
キ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。
⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書による。）。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　手続における交渉の有無　無
⑾　契約書作成の要否　要
⑿　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。
ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書による。）。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukinari Hirose, Director of Kyushu Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Hangar New Construction in Tsuiki Area
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 PM 27 September 2011
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 noon 10 November 2011 (tenders submitted by mail 12 : 00 noon 10 November 2011)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Defense Bureau, MOD 2―10―7 Hakataeki-higashi Hakata-ku Fukuokashi 812―0013, Phone : 092―483―8829

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

警視庁第七機動隊⑾建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成23年７月28日
関東地方整備局長　下保　　修
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事名　警視庁第七機動隊⑾建築工事（電子入札対象案件）
２　工事場所　東京都府中市朝日町３丁目16番８
３　工事内容
敷地面積：16,753㎡
［庁舎・宿舎棟］
構　　造：鉄骨鉄筋コンクリート造地上６階（塔屋１階）建て
建築面積：約3,300㎡
延床面積：約13,200㎡
［レンジャー訓練棟］
構　　造：鉄筋コンクリート造地上５階建て
建築面積：約70㎡
延床面積：約100㎡